

平成 26 年 6 月 12 日

株 主 各 位

第 66 期

(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日)

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

株式会社 光陽社

法令及び定款第 18 条の定めに基づき、インターネット上の
当社ウェブサイト (<http://www.koyosha-inc.co.jp>) に掲載
することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
 - ・連結子会社の名称 株式会社双葉紙工社
- 非連結子会社はありません。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度

連結子会社である株式会社双葉紙工社の決算日は1月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ロ. その他有価証券
 - ・市場価格のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・市場価格のないもの 移動平均法による原価法
- ハ. たな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - ・仕掛品 売価還元法
 - ・商品・原材料・貯蔵品 先入先出法

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

- ・リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

- 建物及び構築物 8～47年
- 機械装置及び運搬具 4～10年

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. 投資その他の資産

- ・長期前払費用 均等償却

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

ロ. のれんの償却方法及び期間

のれんについては、5年間で均等償却しております。

2. 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	112,094千円
土地	66,000千円
投資有価証券	1,950千円
計	180,044千円

担保付債務は次のとおりであります。

支払手形及び買掛金	2,039千円
短期借入金	139,444千円
長期借入金	350,052千円
計	491,535千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,151,056千円

(3) 財務制限条項等

当社グループの借入金の内、株式会社日本政策金融公庫からの借入金305,120千円(短期借入金55,440千円、長期借入金249,680千円)には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部返済することがあります。

(条項)

- ・ 当社の純資産額が事業年度末に256,200千円以下となったとき。
- ・ 日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して金288,000千円を超えて新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	13,392千株	一千株	一千株	13,392千株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが半年以内の支払期日であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

- ・ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、売掛金管理規定に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

- ・ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

- ・ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、業務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注）2.参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	937,966	937,966	—
(2) 受取手形及び売掛金	767,452	767,452	—
(3) 電子記録債権	10,490	10,490	—
(4) 投資有価証券	1,950	1,950	—
資産計	1,717,859	1,717,859	—
(1) 支払手形及び買掛金	546,360	546,360	—
(2) 長期借入金	489,496	495,203	5,707
負債計	1,035,856	1,041,564	5,707

(注) 1. 金融商品の時価の算定方式並びに投資有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、 (2) 受取手形及び売掛金、 (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率、または、安全性の高い債権の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年以内返済予定債務については区分表示しておりません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,267

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 65円92銭

1株当たり当期純利益 28円82銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	376,532千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益	376,532千円
普通株式の期中平均株式数	13,067千株

7. 重要な後発事象

固定資産の取得

当社グループは、平成26年4月25日開催の取締役会において、生産能力向上のため、高島平工場を移転することとし、その移転先として土地（所在地：埼玉県飯能市茜台二丁目1番2、面積：6,159.72㎡）を平成26年5月29日に149,064千円で取得することを決議し、平成26年4月30日に売買契約を締結しました。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ②子会社株式 移動平均法による原価法
- ③その他有価証券
- ・市場価格のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・市場価格のないもの 移動平均法による原価法
- ④たな卸資産
- 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- ・仕掛品 売価還元法
 - ・商品・原材料・貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

イ. リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建 物	8～47年
機械及び装置	4～10年

ロ. リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③投資その他の資産

- ・長期前払費用 均等償却

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。
- ②のれんの償却方法及び期間 のれんについては、5年間で均等償却しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	82,294千円
構築物	958千円
土地	23,000千円
計	106,253千円

担保付債務は以下のとおりであります。

短期借入金	135,444千円
長期借入金	318,052千円
計	453,496千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,120,143千円

(3) 割賦払いによる所有権留保資産

①所有権留保資産	
機械及び装置	－千円
②割賦払い未払残高	
流動負債	453千円
固定負債	－千円
合計	453千円

(4) 財務制限条項等

当社の借入金の内、株式会社日本政策金融公庫からの借入金305,120千円（短期借入金55,440千円、長期借入金249,680千円）には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部返済することがあります。

（条項）

- ・ 当社の純資産額が事業年度末に256,200千円以下となったとき。
- ・ 日本政策金融公庫に書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して金288,000千円を超えて新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

(5) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社双葉紙工社 140,000千円

(6) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権	11,302千円
②長期金銭債権	183,800千円
③短期金銭債務	14,828千円
④長期金銭債務	－千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①関係会社に対する売上高	94,679千円
②関係会社からの仕入高等	84,061千円
③関係会社からの受取利息	－千円
④関係会社からの受取賃貸料	400千円
⑤関係会社に対する支払賃借料	72,000千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	322千株	4千株	一千株	327千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

5. 税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な要因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金限度超過額	58,201千円
退職給付引当金	152,391千円
賞与引当金	12,584千円
減価償却の償却超過額	650千円
減損損失	4,119千円
投資有価証券評価損	605千円
その他有価証券評価差額金	89千円
会員権評価損	13,782千円
繰越欠損金	1,205,137千円
その他	4,368千円
繰延税金資産 小計	1,451,930千円
評価性引当金	△1,451,930千円
繰延税金資産 合計	一千円

6. リース資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	6,620千円	6,462千円	一千円	157千円
合計	6,620千円	6,462千円	一千円	157千円

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	179千円
1年超	一千円
合計	179千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,464千円
減価償却費相当額	2,159千円
支払利息相当額	51千円

(4) 処理基準

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) その他の関係会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社帆風	被所有直接 38.8	仕入・販売先 役員の兼任	仕入	84,035	買掛金	9,745

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ・仕入は市場価格を参考に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社双葉紙工社	所有直接 100.0	仕入・販売先	資金の貸付	20,000	関係会社長期貸付金	183,800
				債務保証	140,000	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 資金の貸付は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 子会社より債務保証料の受入はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 65円87銭
- 1株当たり当期純利益 28円81銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	376,514千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益	376,514千円
普通株式の期中平均株式数	13,067千株

9. 重要な後発事象

固定資産の取得

当社は、平成 26 年 4 月 25 日開催の取締役会において、生産能力向上のため、高島平工場を移転することとし、その移転先として土地（所在地：埼玉県飯能市茜台二丁目 1 番 2、面積：6,159.72 m²）を、平成 26 年 5 月 29 日に 149,064 千円で取得することを決議し、平成 26 年 4 月 30 日に売買契約を締結しました。